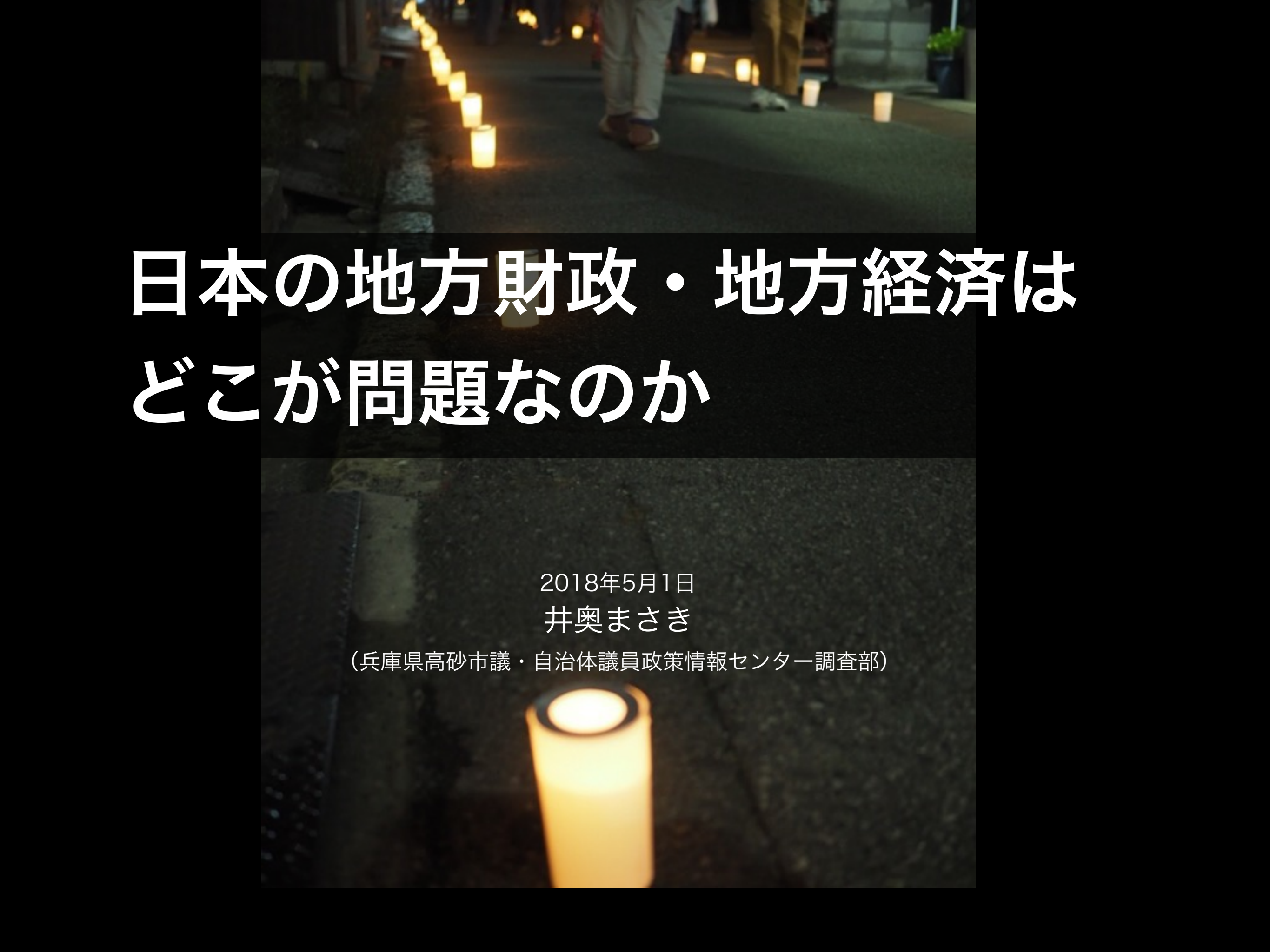




日本の地方財政・地方経済は どこが問題なのか

2018年5月1日

井奥まさき

(兵庫県高砂市議・自治体議員政策情報センター調査部)

平成30年度〇〇市予算

国の政策／視点

都道府県の
政策／視点

市の政策／視点

国の政策／視点

都道府県の
政策／視点

市の
政策／視点

Q

地方交付税交付金って

交付金の決定方法

基準財政**需要**額

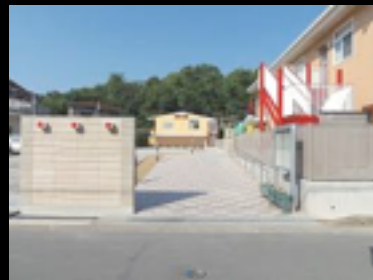
基準財政**収入**額



学校図書費



道路



保育園

公債費

地方交付税交付金

臨時財政対策債

市税の75%

全国どこの自治体でも 同じようなサービスが 実施できる制度

〇〇県

〇〇市

〇〇町

Q

地方財政計画って

平成 30 年度地方財政計画の概要

総務省自治財政局
平成 30 年 2 月

地方財政計画は、地方交付税法第 7 条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

I 平成 30 年度の地方財政の姿

1 通常収支分

① 地方財政計画の規模	86兆8,973億円 (②86兆6,198億円、+2,775億円、+0.3%)
② 地方一般歳出	71兆2,663億円 (②70兆6,333億円、+6,330億円、+0.9%)
③ 一般財源総額	62兆1,159億円 (②62兆 803億円、+ 356億円、+ 0.1%)
・水準超経費除き	60兆2,759億円 (②60兆 2,703億円、+ 56億円、+ 0.0%)
④ 地方交付税	16兆 85億円 (②16兆3,298億円、▲3,213億円、▲ 2.0%)
⑤ 地方税及び地方譲与税	42兆 48億円 (②41兆6,027億円、+4,021億円、+ 1.0%)
⑥ 臨時財政対策債	3兆9,865億円 (②4兆 452億円、▲ 587億円、▲ 1.5%)
⑦ 財源不足額	6兆1,783億円 (②6兆9,710億円、▲7,927億円、▲11.4%)

2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業	
① 震災復興特別交付税	4,227億円 (②4,503億円、▲ 276億円、▲ 6.1%)
② 規模	1兆1,079億円 (②1兆2,842億円、▲1,763億円、▲13.7%)
(2) 全国防災事業	
規模	1,035億円 (②946億円、+ 89億円、+ 9.4%)

統計的要素

国の方針

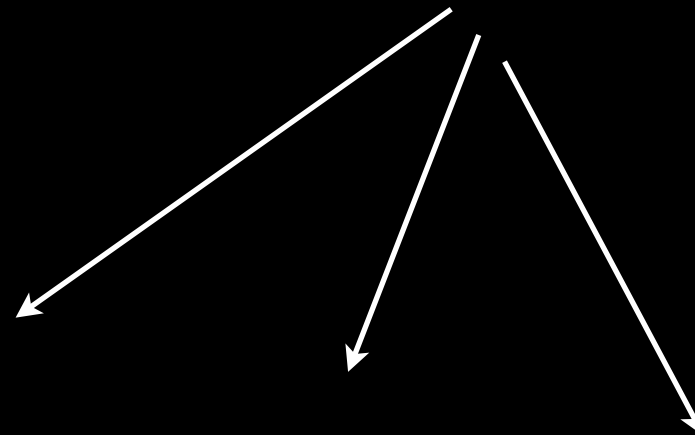
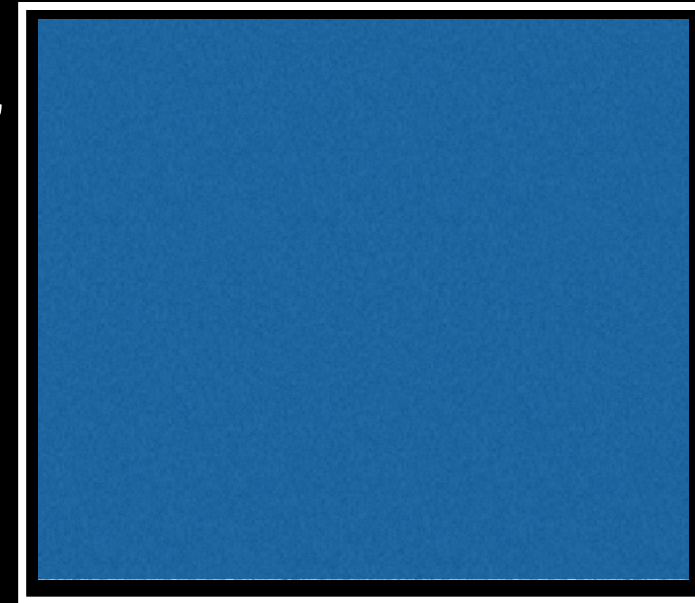
地方交付税特別会計



法定の国 5 税
の一部



- ①所得税
- ②法人税
- ③酒税
- ④消費税
- ⑤たばこ税



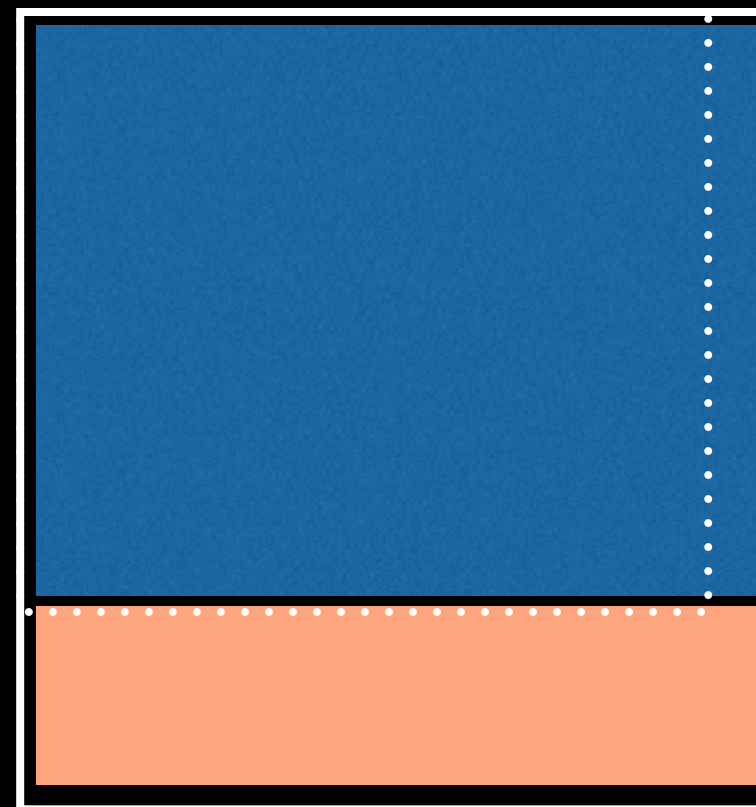


不景気！

法定の5税



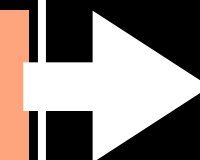
交付税特別会計



拡大！

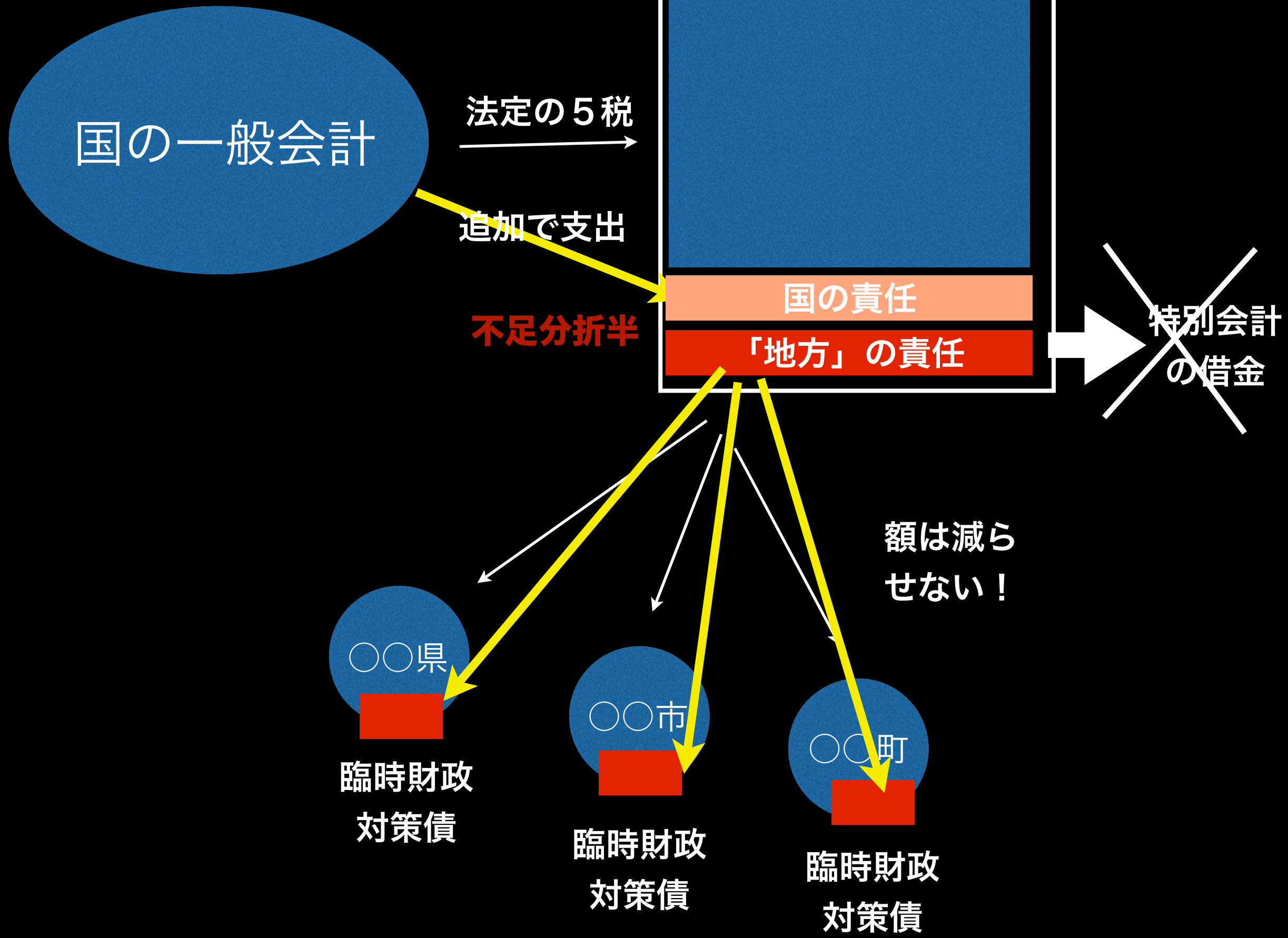
不足分

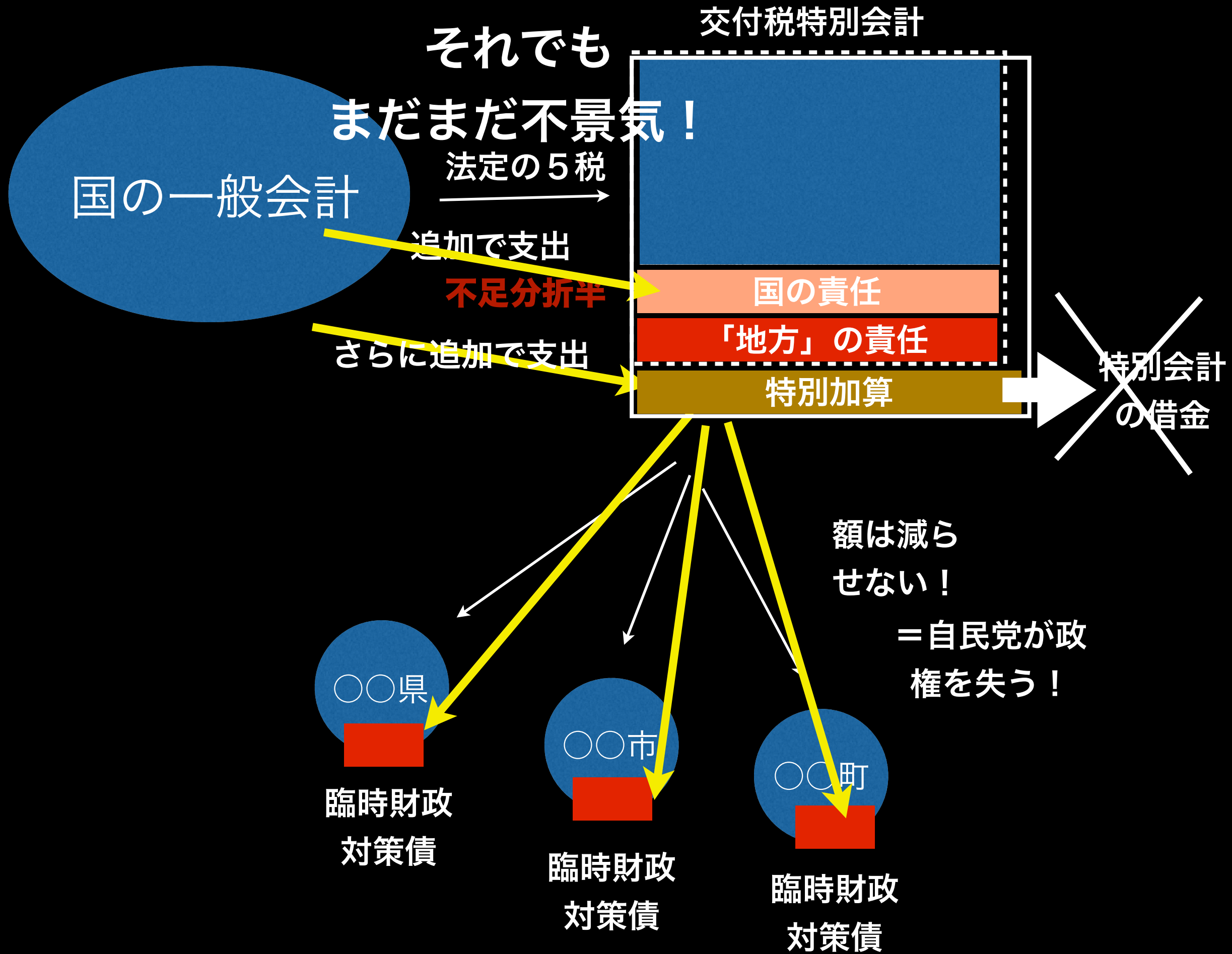
特別会計
の借金



額は減ら
せない！

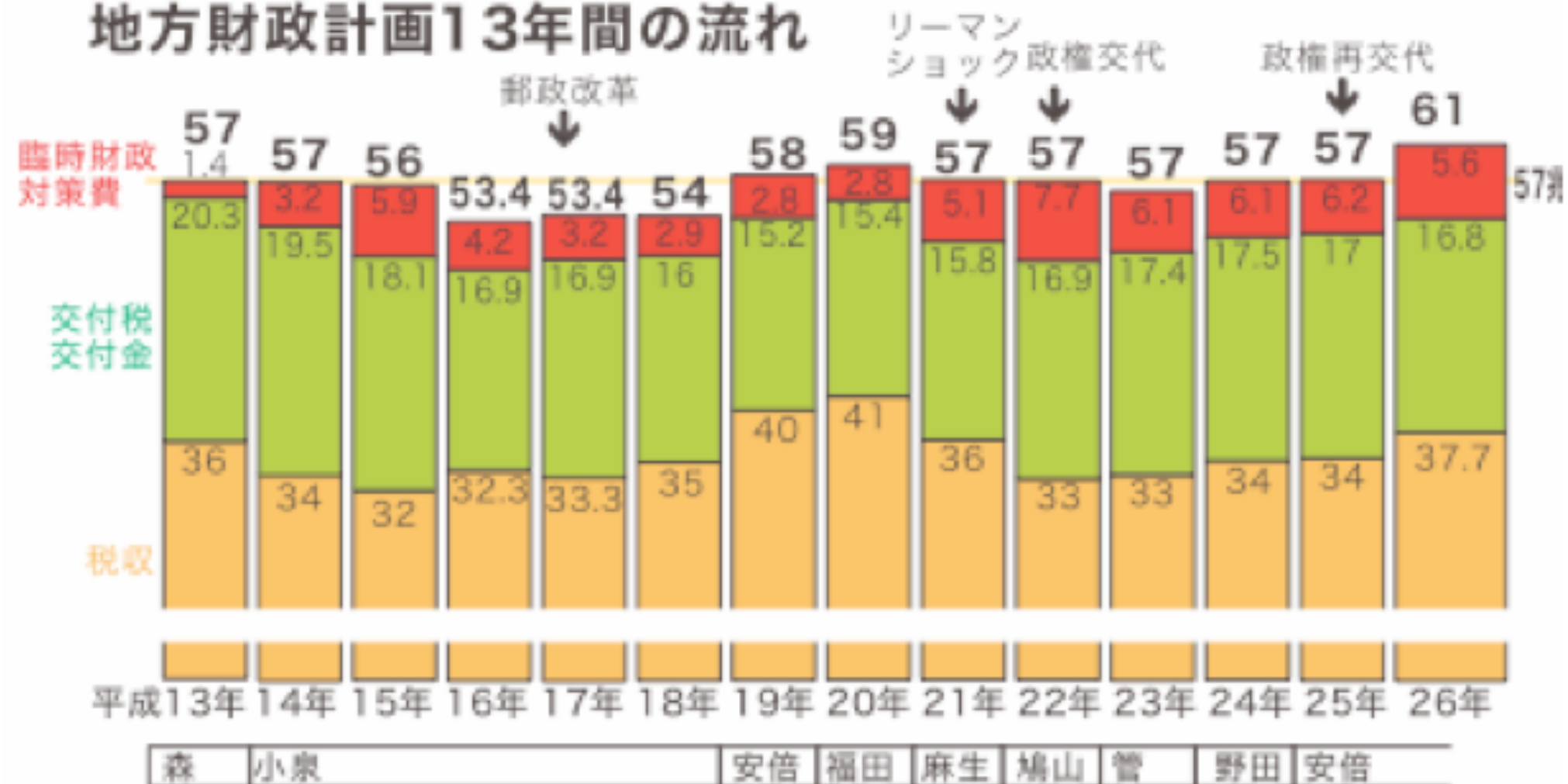






とても珍しい

地方財政計画13年間の流れ



単位：兆円

平成26年度分は神戸新聞12月19日報道の概要

トップランナー方式

窓口民営化

その他民営化

徴収率アップ

上位の自治体にあわせる 下位は減点

平成29年度 地域の元気創造事業費の算定方法

基本的な考え方

- ・「地域の元気創造事業費」の算定に当たっては、人口を基本とした上で、各地方公共団体の行革努力や地域経済活性化の成果を反映
- ・平成29年度から3年間かけて、段階的に「行革努力分」の算定から「地域経済活性化分」の算定へ1,000億円シフト

平成29年度算定額

	行革努力分	地域経済活性化分
道府県分	670億円程度	310億円程度
市町村分	2,000億円程度	920億円程度
計 (前年度比増減額)	2,670億円程度 (△330億円程度)	1,230億円程度 (+330億円程度)

国が地方の
「緊縮度」を査定

算定方法

単位費用 × 人口 × 段階補正 × (経常態容補正Ⅰ + 経常態容補正Ⅱ)

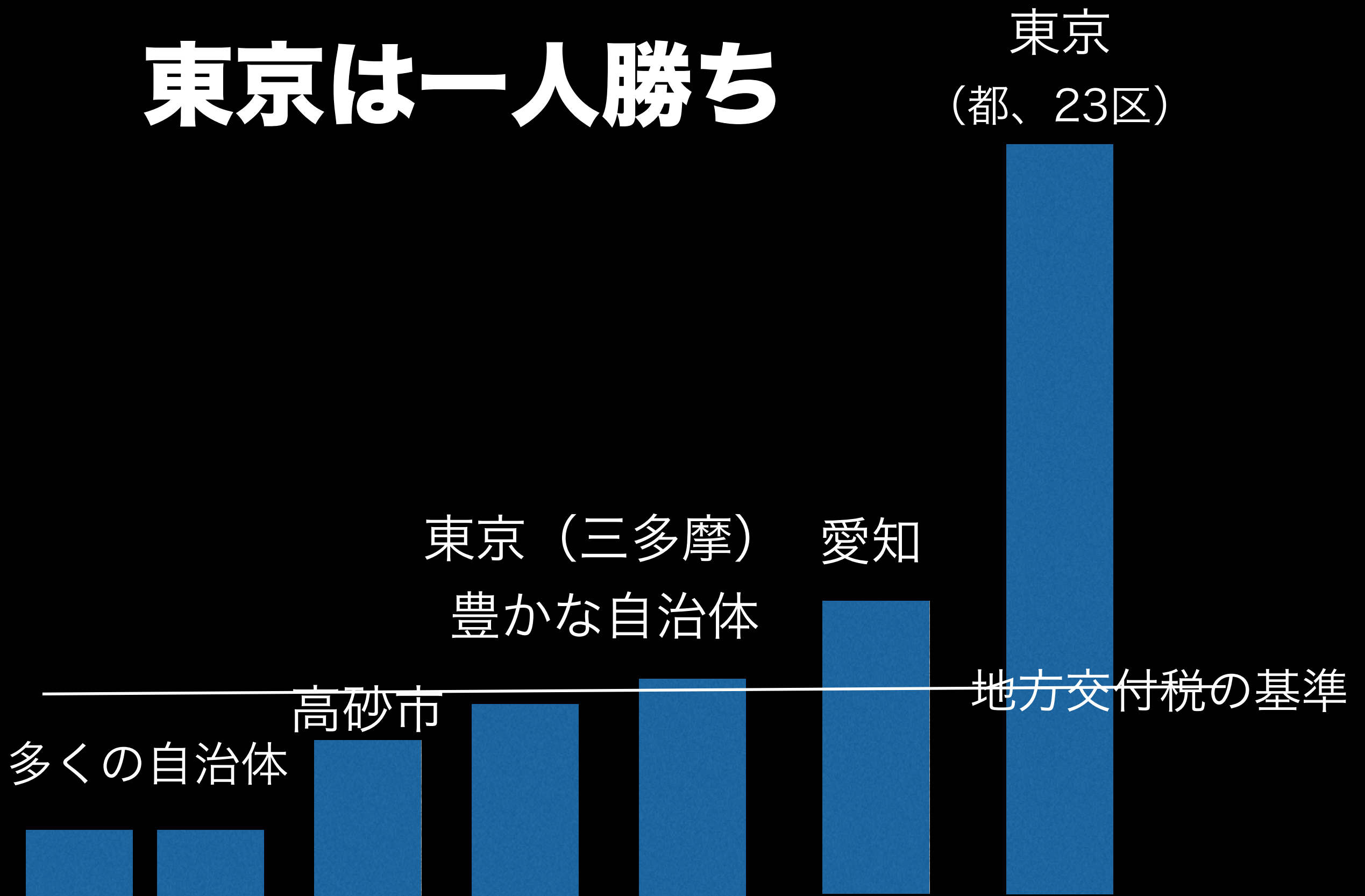
〔 道府県：950円 市町村：2,530円 〕

《行革努力分》経常態容補正Ⅰ = $(0.3A + 0.2B + 0.1C + 0.1D + 0.1E + 0.1F + 0.1) \times \alpha$

- A : 職員数削減率
B : ラスパイレス指数（前年度）
C : ラスパイレス指数（直近5か年平均）
D : 人件費削減率

各団体の削減率と全国の削減率との差（ラスパイレス指数については、指数100との差）に応じて割増し又は割落し。

東京は一人勝ち



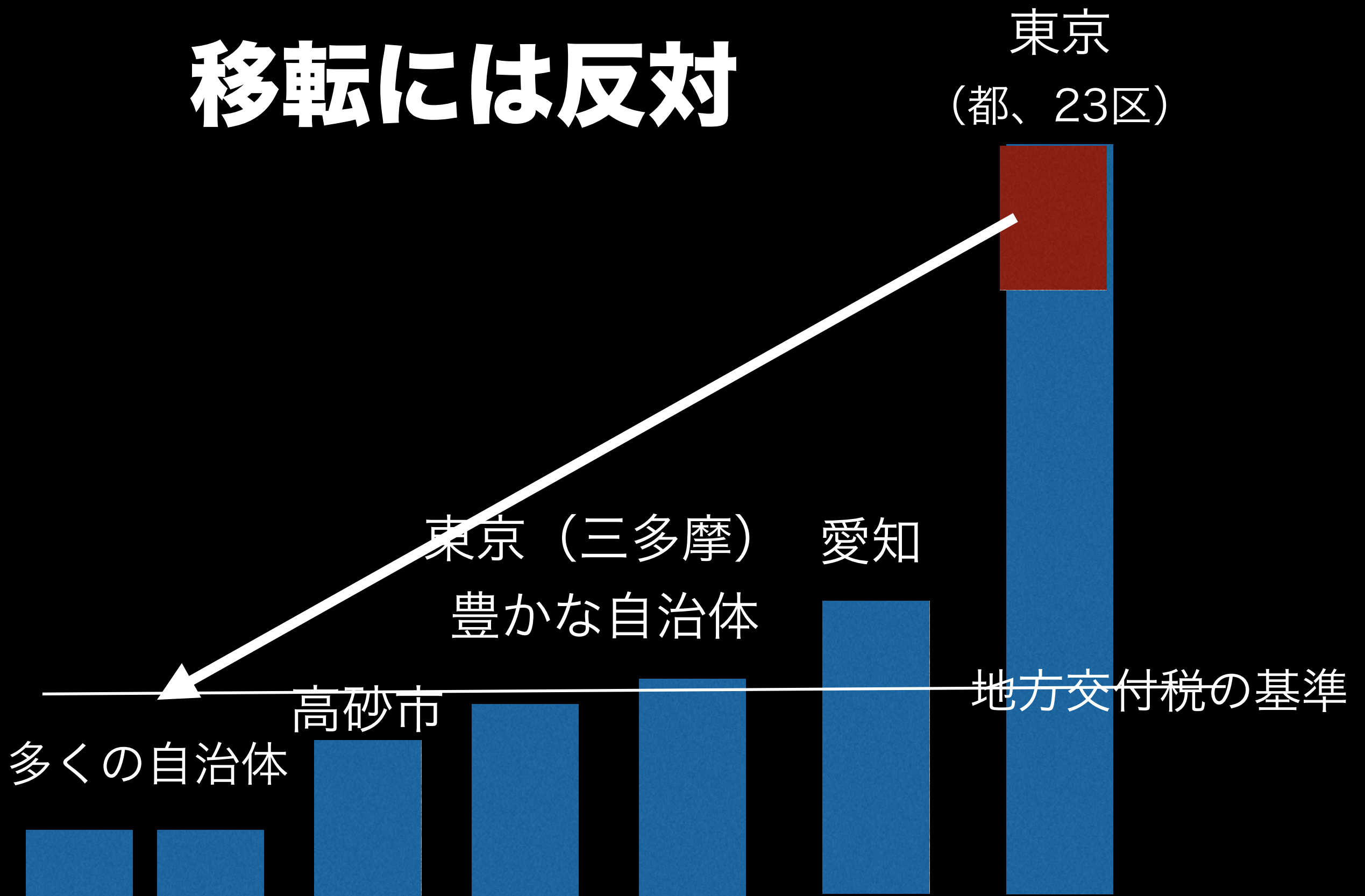
平成28年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調 増減率	13,515,272人 13,159,417人 2.7%	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	13,530,053人 13,415,349人 0.9%	13,043,707人 12,906,307人 0.6%	都道府県名 13 東京都			
歳入の状況 (単位：千円・%)							道府県税の状況 (単位：千円・%)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	区 分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)			
地方	5,317,961,378	74.7	3,876,476,232	93.4	普通	3,178,122,675	99.9	132,380,897	歳入	7,122,485,322	7,186,287,874			
地方譲与	235,549,363	3.3	235,549,363	5.7	法定普通	3,178,122,675	99.9	132,380,897	歳出	6,743,871,421	6,904,746,228			
地方揮発油譲与	2,082,926	0.0	2,082,926	0.1	道府県民	1,110,282,832	34.9	46,039,550	歳入歳出差引	378,613,901	281,541,646			
地方道路譲与	-	-	-	-	内訳	個人均等	10,090,574	0.3	-	7,484,847	-			
特別とん譲与	338,745	0.0	338,745	0.0		所得	825,072,569	25.9	-	1,056,799	-			
石油ガス譲与	297,867	0.0	297,867	0.0		法人均等	23,154,489	0.7	-	1,624,362	-			
航空機燃料譲与	154,836	0.0	154,836	0.0		法人税	200,246,607	6.3	46,039,550	1,456,178	-			
地方法人特別譲与	232,674,989	3.3	232,674,989	5.6		利子	8,122,874	0.3	-	-	-			
市町村たばこ税都道府県交付金	109	0.0	109	0.0	配当	27,178,041	0.9	-	-	-	-			
地方特例交付金	4,875,162	0.1	4,875,162	0.1	株式等譲渡所得	15,817,708	0.5	-	-	-	-			
地方交付税	-	-	-	-	事業	1,090,913,085	34.4	86,341,347	-	-	-			
普通交付税	-	-	-	-	内訳	個人分	50,259,215	1.6	-	-	-			
特別交付税	-	-	-	-		法人分	1,043,653,870	32.8	86,341,347	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-		地方消費税	714,802,117	22.5	-	-	-			
(一般財源計)	5,558,386,012	78.0	4,116,906,866	99.2		不動産取得	81,656,106	2.6	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	2,937,072	0.0	2,937,072	0.1		道府県たばこ	17,243,970	0.5	-	-	-			
分担金・負担金	55,640,626	0.8	-	-	ゴルフ場利用	652,332	0.0	-	-	-				
使用料	129,860,907	1.8	19,048,094	0.5	自動車取得	14,347,887	0.5	-	-	-				
手数料	23,249,899	0.3	-	-	軽油引取	40,773,818	1.3	-	-	-				
国庫支出金	349,071,985	4.9	-	-	自動車	104,648,409	3.3	-	-	-				
国庫提供交付金	30,451	0.0	30,451	0.0	鉱区	2,119	0.0	-	-	-				
財産収入	31,859,523	0.4	8,518,710	0.2	固定資産税特例	-	-	-	-	-				
寄附金	81,111	0.0	-	-	法定外普通	-	-	-	-	-				
繰入金	61,543,086	0.9	-	-	目的	2,220,892	0.1	-	-	-				
繰越金	251,541,646	3.5	-	-	法定目的	4,126	0.0	-	-	-				
繰上収入	508,672,314	7.1	2,031,627	0.0	特定預払	4,126	0.0	-	-	-				
地方債	152,610,690	2.1	-	-	法定外目的	2,216,766	0.1	-	-	-				
うち繰上繰越金(特例分)	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	合 計	3,180,343,967	100.0	132,380,897	-	-	-			
歳入合計	7,122,485,322	100.0	4,149,466,820	100.0	合 計	3,180,343,967	100.0	132,380,897	-	-	-			
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)							目的別歳出の状況 (単位：千円・%)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費 充当一般財源等	経常収支 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	判 断 率	実 質 公 債 費 比 率	実 質 公 債 費 比 率	
業務的経費計	2,103,703,434	31.2	1,816,263,685	1,795,393,053	43.3	議会	5,639,510	0.1	-	5,633,087	-	-	-	
人件費	1,494,834,889	22.2	1,297,152,217	1,276,295,695	30.8	総務	344,646,973	5.1	80,696,065	318,893,806	-	-	-	
うち職員給料	1,095,411,651	16.2	909,321,017	906,120,962	21.8	民生	1,113,685,117	16.5	44,669,177	1,014,843,904	-	-	-	
扶助費	134,386,551	2.0	82,113,143	82,099,033	2.0	衛生	219,404,062	3.3	28,636,291	172,577,505	-	-	-	
公債費	474,481,994	7.0	436,998,325	436,908,325	10.5	労働	28,925,252	0.4	429,495	25,071,232	-	-	-	
元利償還金	397,759,436	5.9	362,023,751	362,023,751	8.7	農林水産	22,226,436	0.3	11,733,656	15,636,768	-	-	-	
元子	76,722,550	1.1	74,974,546	74,974,546	1.8	商工	373,374,963	5.5	16,581,626	133,406,413	-	-	-	
一時借入金	28	0.0	28	28	0.0	土木	909,428,064	13.5	528,436,997	575,503,064	-	-	-	
その他の経費	3,765,549,669	55.8	3,306,485,111	1,506,205,767	36.3	警察	623,195,717	9.2	52,870,677	577,914,265	-	-	-	
物件費	271,428,189	4.0	214,031,147	209,679,222	5.1	消防	225,507,676	3.3	20,612,506	176,131,650	-	-	-	
維持補修費	103,046,607	1.5	63,876,409	63,269,760	1.5	教育	1,027,999,493	15.2	85,661,256	799,373,451	-	-	-	
補助費等	2,699,685,208	40.0	2,606,881,868	1,230,696,695	29.4	災害復旧	4,290,577	0.1	-	2,277,280	-	-	-	
繰出金	7,196,612	0.1	4,831,254	-	-	公債	476,023,434	7.1	-	438,539,765	-	-	-	
繰立金	367,985,240	5.5	340,065,734	-	-	諸支出金	25,243,135	0.4	-	25,243,135	-	-	-	
投資及び出資金	64,823,560	1.0	63,621,272	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金	251,384,253	3.7	13,177,427	12,560,090	0.3	利子割交付金	4,928,549	0.1	-	4,928,549	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	配当割交付金	16,102,668	0.2	-	16,102,668	-	-	-	
投資的経費計	874,618,318	13.0	502,577,541	経常経費充当一般財源等計	経常収支比率	株式等譲渡所得割交付金	9,389,419	0.1	-	9,389,419	-	-	-	
うち人件費	29,337,260	0.4	29,149,977	3,301,598,820 千円	(79.6 %)	地方消費税交付金	316,326,102	4.7	-	316,326,102	-	-	-	
普通建設事業費	870,327,746	12.9	500,300,266	経常収支比率	79.6 %	ゴルフ場利用税交付金	456,391	0.0	-	456,391	-	-	-	
うち補助	201,759,206	3.0	52,626,313	(79.6 %)	-	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	
うち単独	619,258,929	9.2	398,364,341	-	-	自動車取得税交付金	9,273,684	0.1	-	9,273,684	-	-	-	
災害復旧事業費	4,290,572	0.1	2,277,275	-	-	軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	特別区財政調整交付金	987,804,199	14.6	-	987,804,199	-	-	-	
歳出合計	6,743,871,421	100.0	5,625,326,337	6,003,940,238 千円	-	歳出合計	6,743,871,421	100.0	870,327,746	5,625,326,337	-	-	-	

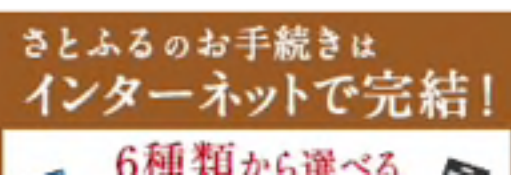
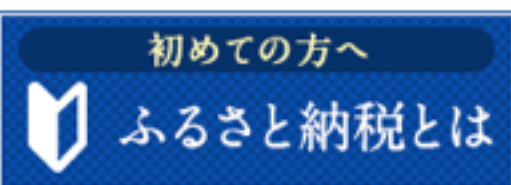
決算カード

区 分	実 質 単 年 度 収 支	209,025,069	32,831,816	
区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
一 般 職 員 等	一 般 職 員	45,561	141,466,905	3,105
	う ち 消 防 職 員	18,229	56,145,320	3,080
	う ち 技 能 労 務 職 員	980	2,758,080	2,873
	警 務 職 員	44,000	139,920,000	3,180
	教 育 公 務 員	60,486	208,913,719	3,454
合 計				
ラ ス パ イ レ ス 指 数			101.6	
区 分	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	
特 別 職 等	知 事	1	29.04.01	5,824
	副 知 事	4	28.04.01	11,890
	教 育 長	1	28.04.01	11,070
	議 会 議 長	1	29.04.01	10,168
	議 会 副 議 長	1	29.04.01	9,176
議 員	125	29.04.01	8,176	
区 分	平 成 2 8 年 度 (千 円)	平 成 2 7 年 度 (千 円)		
基 準 財 政 収 入 額	2,354,493,590	2,203,760,729		
基 準 財 政 需 要 額	1,980,098,670	1,992,376,376		
標 準 税 収 入 額 等	3,843,486,500	3,642,201,974		
標 準 財 政 収 入 額	3,843,486,500	3,642,201,974		
財 政 力 指 数	1.10133	1.00321		
実 質 収 支 比 率 (%)	8.3	3.1		
公 債 費 負 担 比 率 (%)	7.3	8.2		
判 断 率	-	-		
全 比 率	1.5	1.3		
率 化	19.8	32.1		
財 政 調 整 基 金	627,428,650	624,774,359		
債 債 基 金	-	-		
其 他 特 定 目 的 基 金	1,950,430,105	1,642,558,789		
定 額 運 用 基 金	288,461,296	286,095,906		
上 地 開 発 基 金	-	-		
地 方 債 現 在 高	4,654,683,345	4,899,832,071		
債 現 在 高	1,167,704,336	987,410,900		
債 現 在 高	723,736,340	538,939,370		
債 現 在 高	8,575,022	9,417,937		
債 現 在 高	435,392,974	439,053,593		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		
債 現 在 高	-	-		

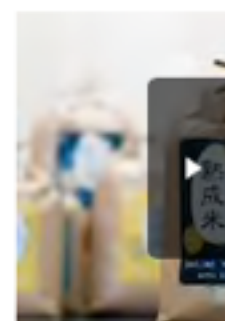
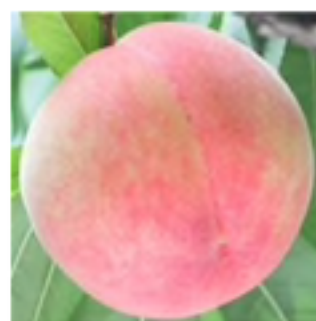
- (注) 1. 地方消費税は、精算後を計上している。
2. 経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等(市町村への各種交付金を控除)。
- また、経常収支比率の()内数値は繰上繰越金(特例分)及び臨時財政対策債を除き算出。
3. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同額他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準年度更新に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 道府県税の状況欄には、特別区財政調整交付金の原資となる調整税(固定資産税・市町村民税法人分・特別土地保有税)、事業所税及び都市計画税を含まない。

移転には反対





ふるさと納税 総合人気ランキング

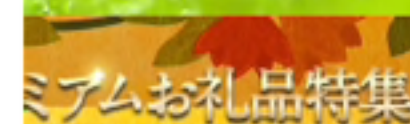


もっと見る

ステーキ の人気ランキング



もっと見る





閉店のお知らせ

西友高砂店は、
2015年12月31日(木)18時をもって
閉店させていただきます。

永年のご愛顧、誠にありがとうございました。

日頃より、西友高砂店をご愛顧賜い誠にありがとうございます。
閉店以来、皆様のご愛顧をいただきながら営業してまいりましたが、
この度、閉店させていただきますこととなりました。
これまで営業できましたのは、ひとえに地域の皆様のご支援・ご協力の賜物と深く感謝しております。
従業員一同心より御礼申し上げます。
12月31日(木)18時をもって閉店とさせていただきます。最終営業日まで、変わらずことなく奉仕して
まいりますので、引き続きご利用くださいますようお願い申し上げます。
尚、サンモール高砂駅前店につきましては恒年以降も引き続き営業いたします。
皆様とも変わらぬご愛顧賜いますよう、よろしく御礼申し上げます。 西友高砂店 店長

西友最寄店舗のお知らせ

当店閉店後は、引き続きザ・モール姫路店を
ご利用いただきますようお願いいたします。

ザ・モール姫路店

■代表電話：079-295-0111

■住 所：兵庫県姫路市
神子岡前3丁目12-17

■当店からのアクセス方法：
JR山陽本線 姫路駅から
神姫バス「北今宿南口」下車

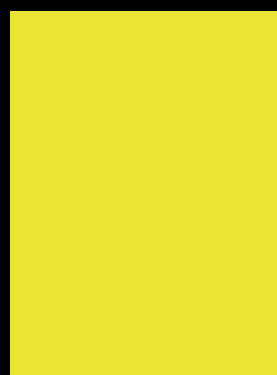




介護保険料

高砂市の場合

2700円



平成2年
(2000)

5700円



平成28年
(2016)

8165円？



平成37年
(2025)

「料」で増税

介護保険料

関連ニュースは

来月改定 月6000円超65% 最高、大阪市7927円
同通信全国調査

会員限定有料記事 毎日新聞 2018年3月8日 東京朝刊

介護・福祉 >

ライフスタイル >

紙面掲載記事 >

政治 >

政治一般 >

ライフ >

4月に3年ぶりに改定される65歳以上の高齢者の介護保険料（基準額）は、都道府県庁所在地（東京は都庁のある新宿区）と政令指定都市の計52市区のうち65%の34市区で月6000円を超す見込みであることが、共同通信の調査で分かった。85%に当たる44市区で引き上げられ、据え置きは8市にとどまる。

多くの自治体で値上げするのは、高齢化の進行で介護サービスの利用が増え給付費が増加することや、事業者を支払う報酬が4月から0・54%引き上げられるため。介護施設の整備を進めていることも影響した。今後も値上げは続く見通…

3年に一度

国保保険料、平均26%上昇 東京都が18年度算定 最大57%、市区町村は激変緩和へ

東京

2018/2/17 1:00 | 日本経済新聞 電子版

 保存  共有     その他▼

東京都は国民健康保険（国保）で市区町村別に算定した2018年度の標準保険料をまとめた。都内平均で1人当たり年間14万8916円と、16年度に比べ26%上昇。ほぼ全市区町村で増える計算で、最大で6割近く上がる自治体もある。各市区町村は加入者の急激な負担増を避けるため、今後数年かけて段階的に引き上げる見通しだ。

標準保険料は市区町村別の医療費や住民所得などをもとに算定した。市区町村の一般計から赤字…

毎年！？

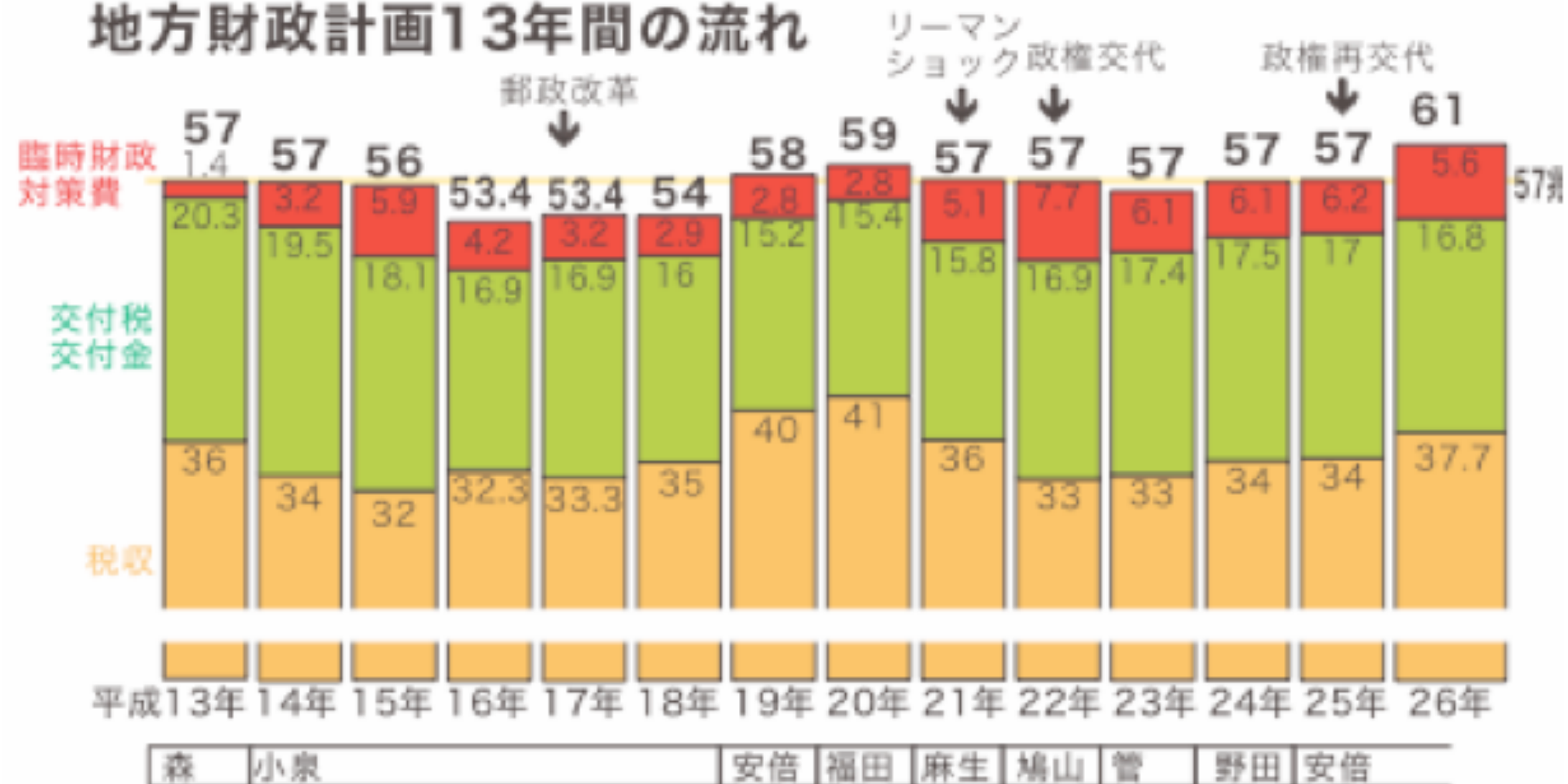
ボランティアの善意活用？

認知症サポーター

いきいき百歳体操

過去の痛み

地方財政計画13年間の流れ

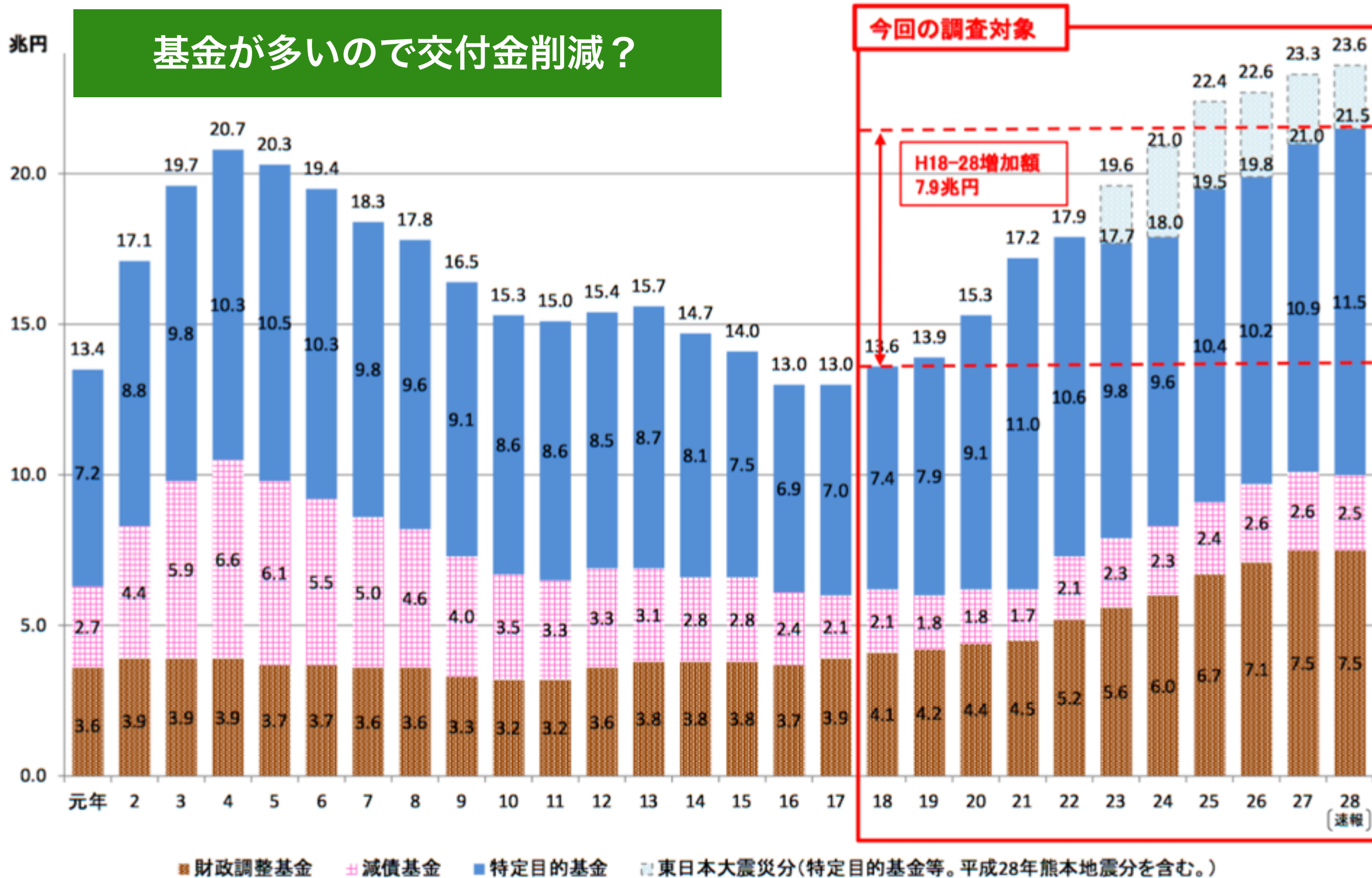


単位：兆円

平成26年度分は神戸新聞12月19日報道の概要

(参考) 基金残高の推移

○ 平成18年度末と平成28年度末の基金残高を比較すると、7.9兆円増加している。



基金が多いので交付金削減？

経財諮問会議 自治体「基金」見直しを 財務省と総務省“綱引き”激化

2017.11.17 07:51



安倍晋三首相は16日の経済財政諮問会議で地方財政の効率化を進めるよう関係閣僚に指示した。地方自治体の「貯金」にあたる基金残高が平成28年度末で10年前の1・6倍まで膨らんだ現状の見直しを求める民間議員の提言を踏まえた。年末の30年度予算案編成に向け、「基金の残高増加」を理由に、自治体で足りない税収を国が補う地方交付税交付金の削減をちらつかせる財務省と、「自治体は不測の事態に備え基金を積み立てている」と反発する総務省の“綱引き”が激しくなりそうだ。

<< 下に続く >>



民間議員は、自治体の基金残高が28年度末時点で2兆1兆5千億円と過去最高に達すると同時に、自治体が国からの交付税不足の場合に借金で補う「臨時財政対策債」の残高が、27年度末で約5兆円と年々増加している状況を問題視。「貯金」と「借金」を増やす自治体に改善を求めた。

現在の地方財政に、強い問題意識を持つのが財務省だ。18年度からの10年間にわたり、交付税は一般会計ベースで1兆5兆円前後の高水準で推移しているのに、基金が積み上がっているためだ。麻生太郎財務相は10日の記者会見で「基金を使わずただためている。有効に使われているのか見えない」と批判した。

財務省は、自治体が基金を活用すれば交付税は減らせるとみている。しかし、総務省はこれに反発。野田聖子総務相は7日の会見で「基金残高の増加を理由に、地方財源を削減するというのは全く考えられない」と厳しく批判した。

野田氏がこう指摘するのは、自治体の基金積み上げは、景気悪化による税収減の穴埋めや災害対策など「不測の事態」への対応が理由との思いからだ。総務省の調査では、この10年で増えた約8兆円のうち72%が「将来への備え」のためだった。つまり基金は自治体にとっての「保険」というのが総務省の言い分だ。

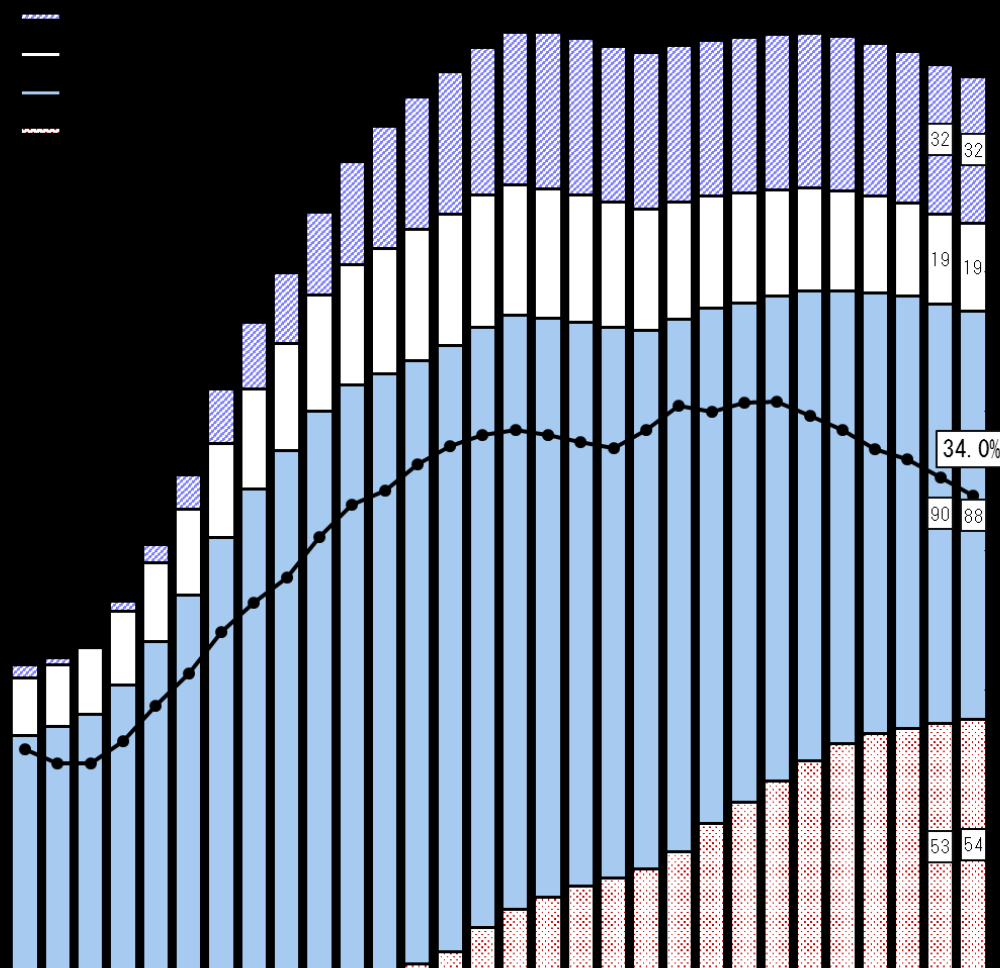
財政再建に配慮する財務省は、交付税の削減をちらつかせて自治体に基金の有効活用を迫るが、その手法だと、交付税を受け取らずに基金をため込んでいる東京都には影響しない。人口や企業の集まる東京は、税収が多く、28年度末の基金は10年前より1兆8616億円も増えた。

財務省は東京ばかりが潤う状況を見直すため、30年度税制改正で「販売額」が大きなウエートを占める地方消費税の配分方式を変更し、自治体間の税収格差を見直す方向で検討。この日の諮問会議で民間議員も見直しを提言した。地方の住民が県境を越え東京で買い物した場合、その分の販売額は東京に計上され、税収が突出して高くなっているためだ。ただ東京は見直しに猛反発しており、議論の紛糾は必至だ。（中村智隆）

地方国あわせて 1000兆円の借金

地方財政の借入金残高の状況

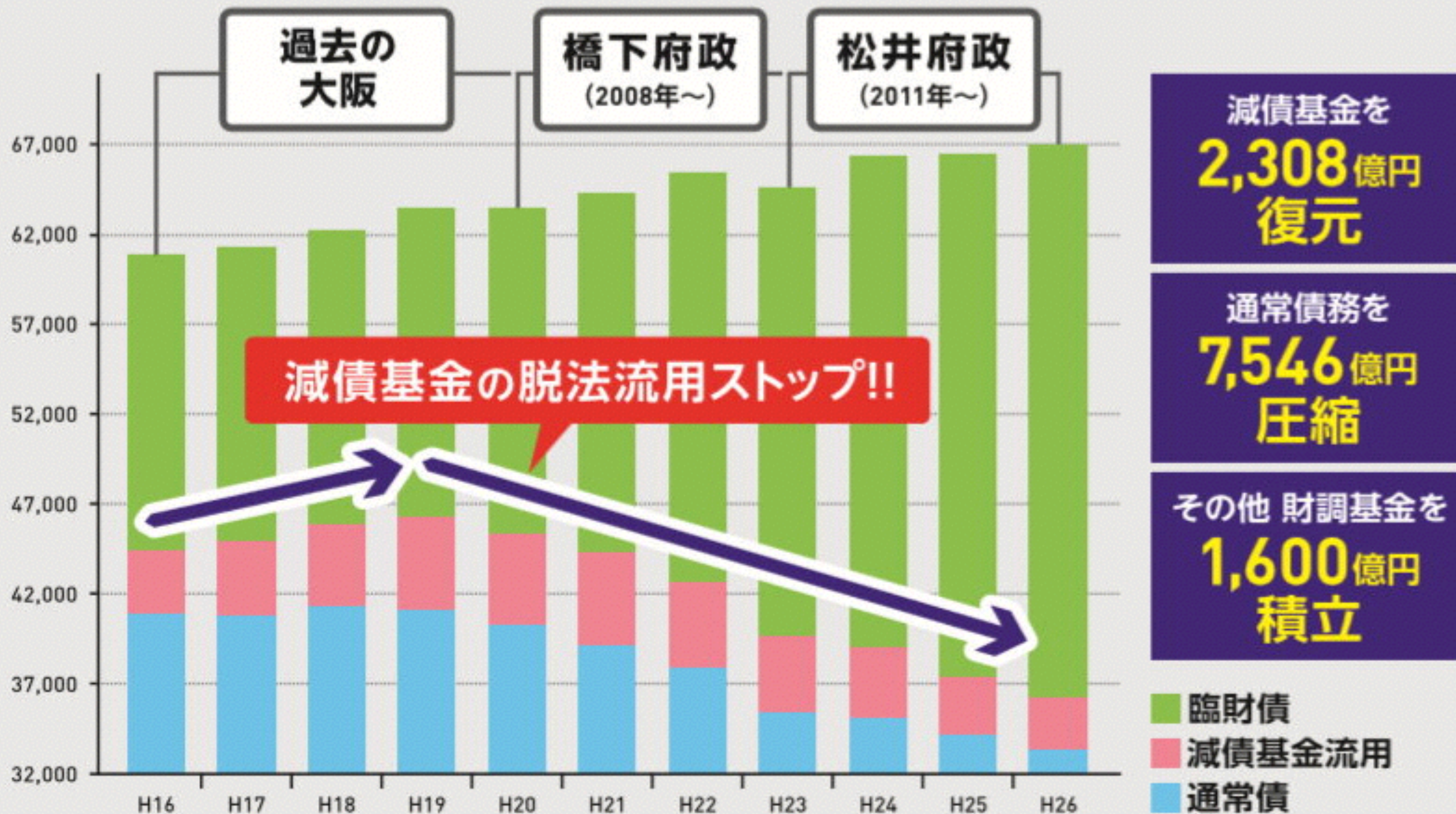
- 地方財政の借入金残高は、**平成30年度末で192兆円**と見込まれている。この内訳は、交付税特別会計借入金残高(地方負担分)32兆円、公営企業債残高(普通会計負担分)19兆円、地方債残高141兆円である。
- 借入金残高は、減税による減収の補填、景気対策等のための地方債の増発等により、**平成3年度から2.7倍、122兆円の増となっている。**



※1 地方の借入金残高は、平成28年度までは決算ベース、平成29年度・平成30年度は実績見込み。

※2 GDPは、平成28年度までは速報値、平成29年度は実績見込み、平成30年度は政府見通しによる。

大阪府の借金の推移



貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	505,475	I 流動負債	819,795
現金預金	60,173	地方債	738,197
未収金	40,104	その他流動負債	81,598
不納欠損引当金	▲13,070	II 固定負債	5,847,501
基金	325,407	地方債	5,383,756
その他流動資産	92,861	退職手当引当金	423,613
II 固定資産	7,760,191	その他固定負債	40,131
事業用資産	2,210,932		
有形固定資産	2,207,392		
土地	1,210,898		
建物	878,993		
工作物	116,936		
その他有形固定資産	564		
無形固定資産	3,540		
インフラ資産	4,005,947		
有形固定資産	4,004,876	負債の部合計	6,667,296
無形固定資産	1,071	純資産の部	
建設仮勘定	306,112	純資産	1,598,370
投資その他の資産	1,186,031	(うち当期純資産増減額)	128,757
出資金	541,337		
長期貸付金	216,780		
貸倒引当金	▲2,181		
基金	402,749		
その他債権	27,346		
その他固定資産	51,169		
		純資産の部合計	1,598,370
資産の部合計	8,265,666	負債及び純資産の部合計	8,265,666

高砂市

資産

1631億円

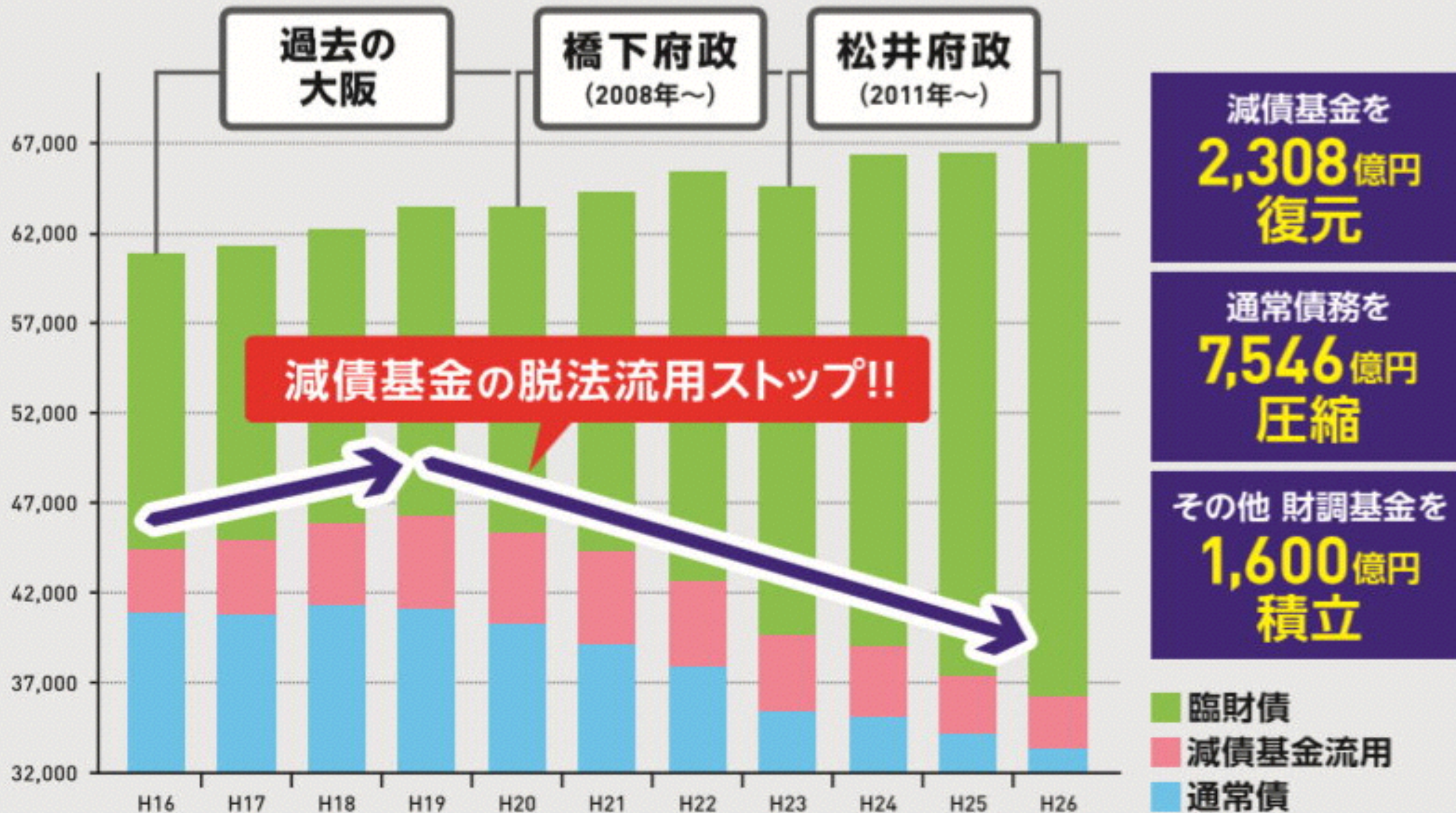
負債

429億円

純資産

1192億円

大阪府の借金の推移



破綻財政 黒字に「粉飾」

一時借入金を乱用

夕張市、再建団体転落へ

黒字決算を続けていた自治体が破綻した――。北海道夕張市が自治体の倒産にあたる財政再建団体への移行を表明した。不適切な財務処理で「粉飾」していたが、膨らむ負債を隠しきれなくなった。国の歳出削減で地方交付税が切りこまれ、苦しい財政をやりくりしている他の自治体も退場を余儀なくされる「破綻ドミノ」も現実味を帯びている。3年以上の整備をめざす破綻法制の議論は加速しそうだ。

(若松聡、松田京平)

札幌からバスで1時間余り。高速道路を降り、さらに30分走ると空き家になった夕張市の炭鉱住宅が見えてくる。右手にスキー場とホテル、奥にはテーマパーク。撤退した企業に代わり、市が買収して公社や第三セクターが運営している。

観光開発に地域の再生をかけたものの、果たせずに寂れていく。過疎自治体の典型的な姿だ。「自力での財政再建は困難と判断し、法の下での再建に取り組む決意をした」。後藤健二市長は20日、財政再建団体への移行を議会で表明した。

単独事業はほとんどできなくなり、「まちづくりからの退場」を宣告されるレッドカードだ。人件費カットや公共料金引き上げも避けられない。

夕張市には最盛期は20を超す炭鉱があり、人口12万人を擁する「炭都」として栄えた。だが、エネルギー政策の転換で徐々に閉山に追い込まれ、90年を最後にヤマは消えた。人口は現在1万3千人。高齢化率は4割に迫る。どうやって衰退を食い止めるか。バブル期から90年代にかけ、過疎に悩む自治体は積極財政に走

財政再建団体 地方財政再建促進特別措置法に基づき、決算の赤字比率が都道府県で5%、市町村で20%以上になると対象になる。夕張市は06年度決算を赤字とし、07年度から指定される。国の指導のもとで増税や公共料金の値上げ、人件費削減など徹底した歳出カットを含む財政再建計画をたて、予算を編成する。55年度の制度創設以来884団体が指定を受けたが、福岡県旧赤池町（指定期間92～01年）を最後になくなっている。

一時借入金 自治体が短期的な資金繰りのために、年度内に返すことを前提として金融機関から借りるお金で、予算・決算書には記載されない。議会の議決で決まる限度額の枠内で、いくらでも借りられる。限度額の設定に制限はない。



夕張駅近くの商店街。ほとんどの店がシャッターを下ろしたままだ＝20日午後、北海道夕張市末広で、鎌田正平撮影

時時刻刻

夕張市財政再生計画の歳入・歳出年次総合計画概要（平成22年3月）

財政再生計画の期間は平成41年度までの21年間（実質17年間）

＜実質赤字322億について「再生振替特例債」を借り入れ17年で償還＞

- 交付税等の推計見直しや道の支援等により、素案から49億の財源を確保し、実質2年間短縮
- 平成36年度までの収支見通しでは、財政再建計画と比べ赤字解消不足は33億円
- 計画策定後も、期間の短縮に向けて国及び道の支援を要請

ちゃんと返しています

1. 年度別収支推計の状況（単年度収支ベース）

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28									累計
歳入推計	10,610	11,363	9,146	10,001	9,004	8,764	8,032	7,232	7,173	7,128	7,058	7,000	6,683	6,577	6,456	6,351	117,967
歳出推計	10,610	10,809	7,839	8,397	7,453	7,138	6,334	5,671	4,748	4,604	4,623	4,467	4,568	4,208	4,162	4,029	89,050
実質収支 (A)		554	1,307	1,604	1,551	1,626	1,698	1,561	2,425	2,523	2,435	2,533	2,115	2,369	2,294	2,321	28,917

2. 再生振替特例債借入後の収支推計

歳入・歳出推計	42,809	11,864	9,645	10,500	10,065	9,750	8,947	8,283	7,535	7,456	7,351	7,259	7,180	6,820	6,774	6,641	126,071
特例債償還		582	580	580	2,612	2,612	2,612	2,612	2,612	2,612	2,612	2,612	2,612	2,612	2,612	2,612	33,087
うち元金		(3年据置)			2,042	2,079	2,116	2,154	2,193	2,233	2,273	2,315	2,356	2,399	2,442	2,487	27,090
うち利子		582	580	580	570	534	496	458	419	379	339	298	256	213	170	126	5,997
(利子市負担)		81	80	80	79	73	68	62	56	51	45	39	33	28	22	16	814
赤字残額	32,199	32,199	32,199	32,199	30,157	28,079	25,962	23,808	21,614	19,381	17,108	14,793	12,437	10,038	7,595	5,109	
減債基金残高		473	1,700	3,224	2,654	2,128	1,642	987	1,162	1,401	1,517	1,697	1,422	1,363	1,194	1,012	

財政再建計画の赤字解消額322億円と比べ、33億円の解消不足

1. 年度別収支推計の状況（単年度収支ベース）

	H37	H38	H39	H40	H41
歳入推計	6,281	6,216	6,152	6,089	6,027
歳出推計	3,883	3,793	3,746	3,705	3,501
実質収支(A)	2,398	2,423	2,406	2,384	2,526

＜20年目＞

H39以降の3年間は特例債の償還が終了するため、財政の自由度が回復される見込み

- 各年度の再生振替特例債償還額26億円を確保するため、単年度収支黒字額を減債基金に積み立てて、償還を行う。
- 15年間の単年度収支黒字は289億だが、特例債利子市負担8億と減債基金残高10億を減じた271億がH36末の特例債償還額となる。

2. 再生振替特例債借入後の収支推計

歳入・歳出推計	6,495	6,405	6,148	6,084	6,021
特例債償還	2,612	2,612			
うち元金	2,532	2,577			
うち利子	81	35			
(利子市負担)	10	4			
赤字残額	2,577				
減債基金残高	867	706	3,108	5,487	8,007

償還終了

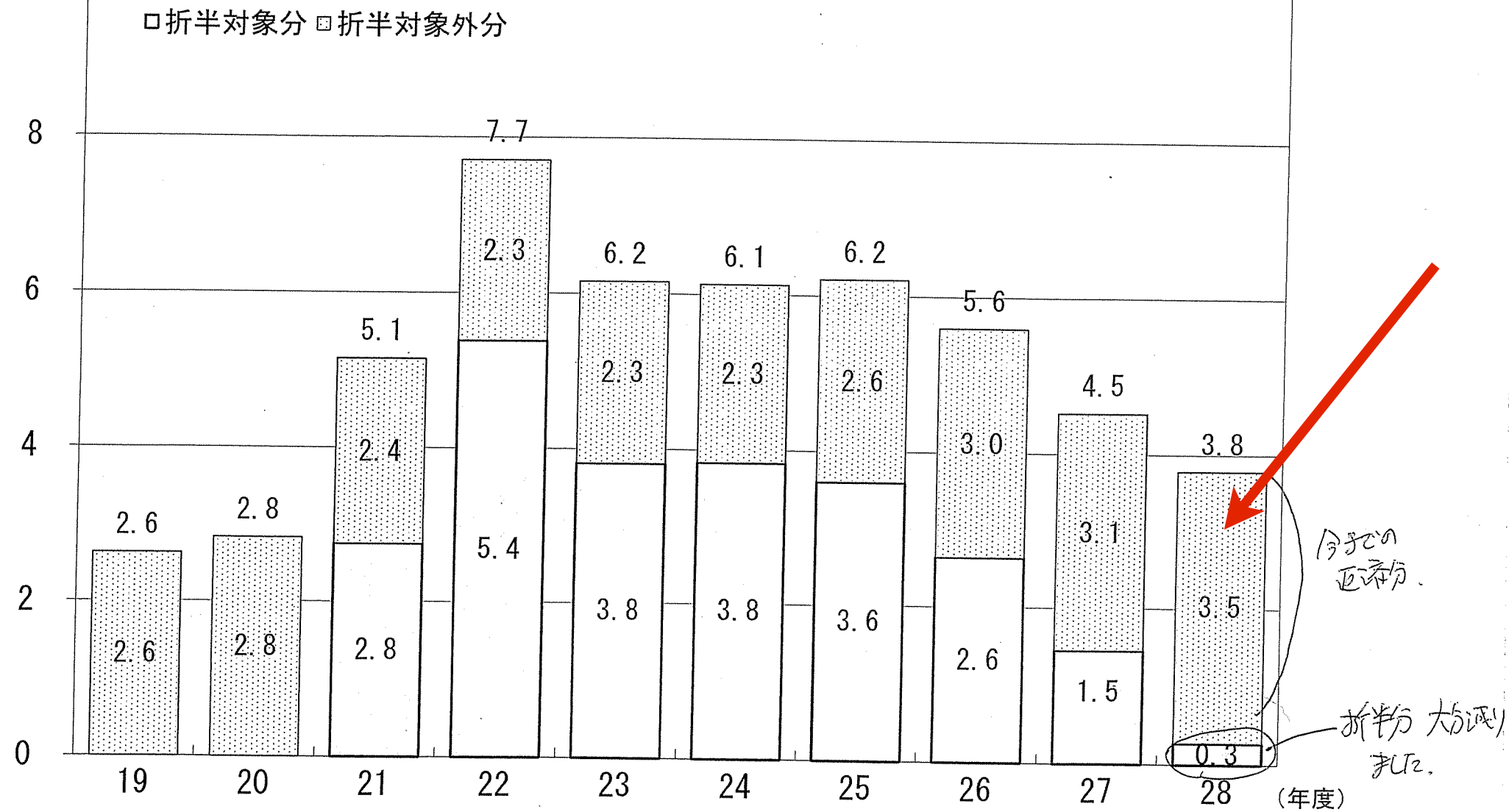
【参考】検討経緯（H22～H36までの15年間の歳入歳出単純比較）

（単位：百万円）

	計画期間 (実質)	歳入	歳出	実質収支	赤字 解消不足	歳出のうち懸案事項分 項目数	所要額
財政再建計画	18<残15>	96,965	64,725	32,240			
1次集計(8月)		110,392	93,201	17,191	15,049	57	17,011
2次集計(11月)	<30年>	112,270	97,758	14,512	17,728	87	20,390
3次集計(1月)	24年	113,908	95,369	18,539	13,701	83	17,923
再生計画素案(1月)	19年	113,928	89,923	24,005	8,235	74	13,040
財政再生計画(3月)	17年	117,967	89,050	28,917	3,323	74	12,799
素案との差		4,039	▲ 873	4,912			
再建計画との差		21,002	24,325	▲ 3,323			

臨時財政対策債の発行額（計画ベース）

「後で返す」借金返しの利子で「真水」が激減



なぜハコ物へ誘導されるのか





高砂南堀川の港遺構（雁木と護岸石垣）

江戸時代～近代

高砂川は、江戸時代に開削された人工運河で、港和高砂の物流の中心地でした。堀川
沿いには蔵が建ち並び、多くの人々や物資でにぎわっていました。
平成28、29年の発掘調査で、舟から荷物を揚げ降ろした、幅4m、奥行3.3mの雁木
(石畳)や、高砂川西岸の石垣10mが確認され、一部を復元し展示しています。

平成30年(2018)3月 高砂市教育委員会



雁木と石垣跡（北西から）



雁木と石垣跡（南東から）



雁木（東から）









380億円、道路特定財源あり



地方からの3つの提言

(1) 地方金融政策

マーケット > 為替・金利 > 主要金融ニュース > 記事

主要金融ニュース

👤 フォローする

地銀の過半が本業赤字 17年3月期、金融庁が報告

2017/10/25 20:00



保存



共有



印刷



LINE



Twitter



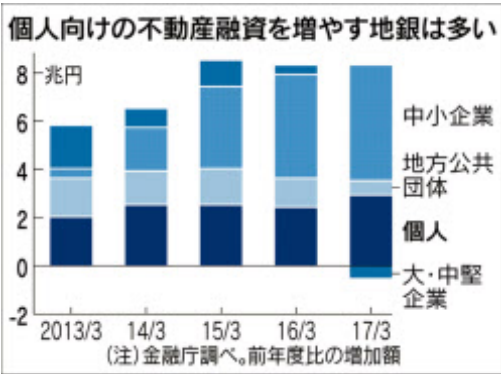
Facebook

その他▼

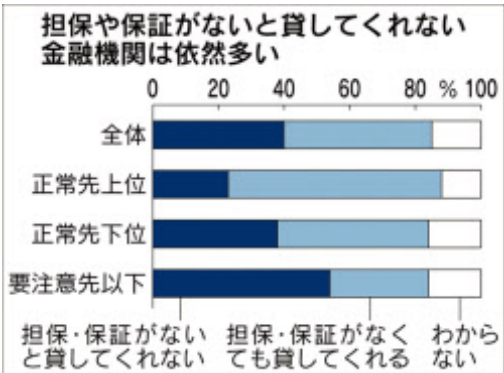
金融庁は25日、地方銀行の収益減少のスピードが予想以上に速まっているとの報告書を発表した。地銀の大規模な金融緩和の影響で、貸し出しの利ざやが伸び悩んでいると指摘。担保や保証に過度に依存した旧来型の経営を続ければ、貸し出しなど「本業」が赤字に陥る銀行がより増えると警鐘を鳴らした。

金融庁が発表したのは、過去1年間の成果や金融市場の分析などを盛り込んだ「金融レポート」。2016年10月に公表した金融行政方針の進捗状況や実績を評価している。

レポートは地銀の利益見通しについて独自の分析を示した。16年のレポートでは、今のままだと25年3月期に全国106行の6割超で貸し出しと手数料ビジネスという本業で赤字に陥ると試算していた。今回は17年3月期時点で、すでに過半の地銀で本業が赤字に転落しており、「昨年の推計を上回るペースで収益が減っている」と指摘した。



🔍 画像の拡大



🔍 画像の拡大

上場地銀82行・グループの18年3月期の純利益は計8782億円と17年3月期比17%減り、5年ぶりに1兆円を割り込む見通し。貸出金利の低下などによる利益の減少が止まる兆しはない。

金融緩和を背景とした低金利がいつまで続くかは見通せず、高齢化の進展で預貸率も下がる。人口が減少すれば、銀行の店舗が過剰になり、営業経費もかさ

🕒 閲覧履歴

📁 銘柄フォルダ

検索した業界・企業のリストがここに表示されます。現在表示する項目はありません。

🔍 日経業種分類から銘柄を探す >

🔍 NEEDS業種分類から銘柄を探す >

🕒 閲覧履歴

📁 銘柄フォルダ

検索した業界・企業のリストがここに表示されます。現在表示する項目はありません。

🔍 日経業種分類から銘柄を探す >

🔍 NEEDS業種分類から銘柄を探す >

🔍 日経会社情報 > 🔍 適時開示 > 🔍 株主優待 >

NIKKEI特集

PR

プロが教える

住宅展示場に行く前に知っておきたい

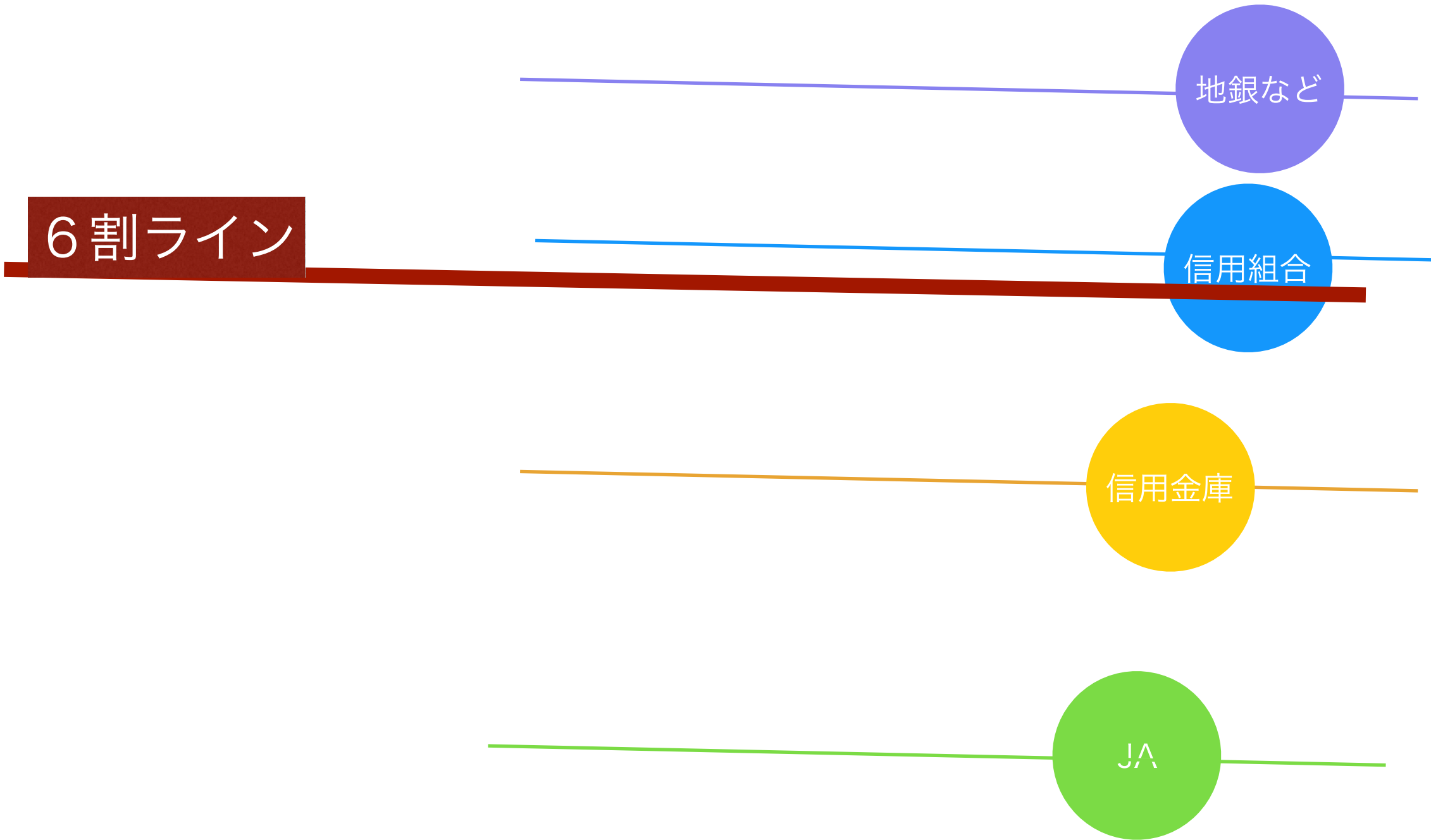
失敗しない家づくり

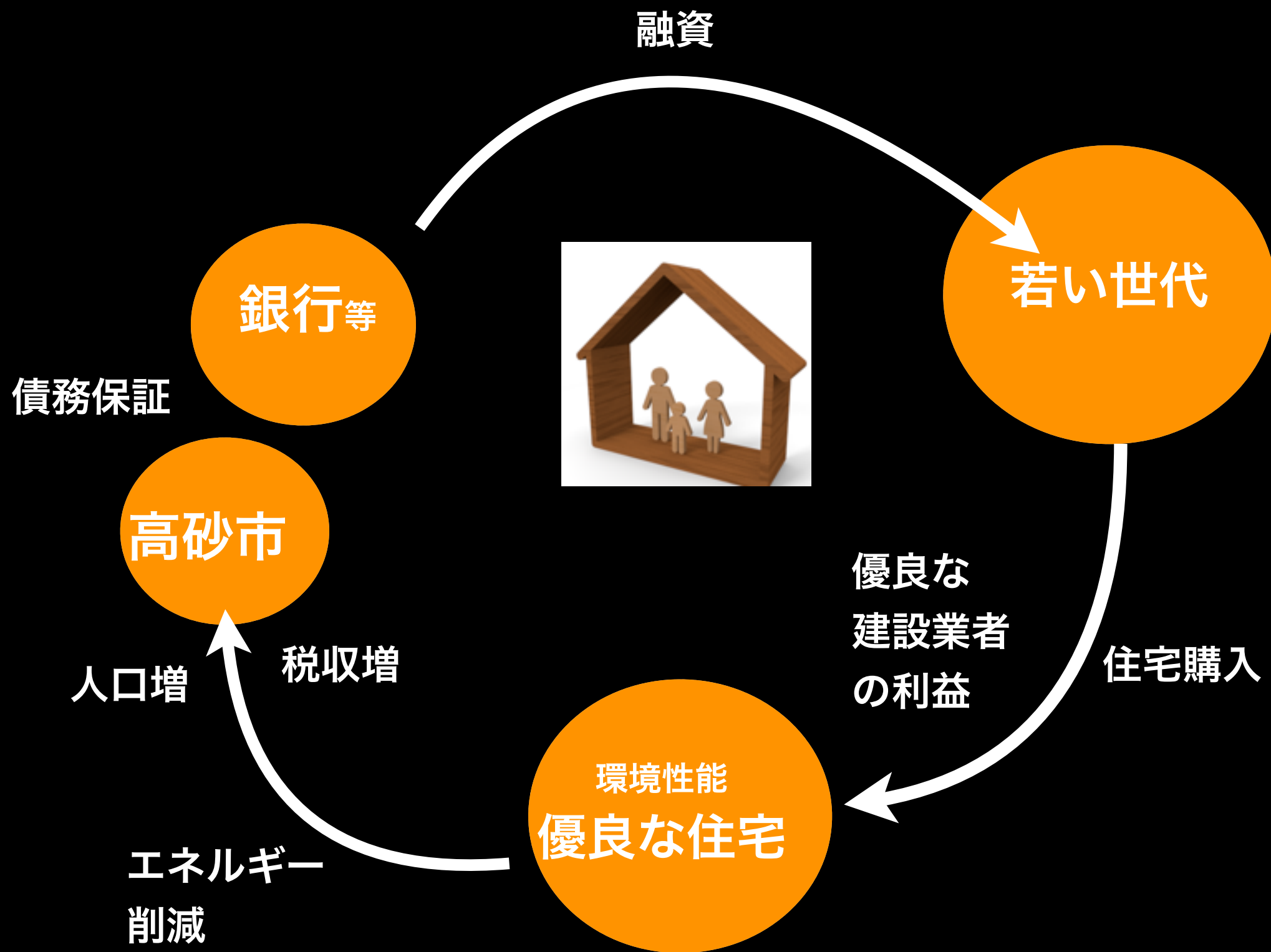
住まいづくりナビセンター

詳しくはこちら

マーケット 記事ランキング			4/30 21:00更新
今日	昨日	一昨日	
1位: 若年層にじわり普及 つみたてNISAの極意は🔒			
2位: ソニー復活、立役者はネット課金型ビジネス🔒			
3位: 市場に「高波注意報」再び 株や債券、連動高まる兆し🔒			
4位: 米ドルが最も上昇 長期金利3%台乗せ🔒			

金融機関の預貸率





信州は

シエ ラ フ ト する エネルギー

築地書館

元長野県エネルギー政策担当企画幹

田中 信一郎 著



本書を
推薦します



長野県知事 阿部 守一



9784806712985

ISBN978-4-8067-1551-1

C0030 Y 1600E

定価：本体1600円＋税

築地書館



1920045016004

大都市へ、 長野でつくった自然エネルギーを売る

地産地消を超える環境先進県として脚光を浴びる長野県。

「燃費のいい家」に代表される、

地元で新しい仕事を次々に生み出し、

地域経済がうるおうエネルギー政策は、どのように生まれ、
実行されているのか。

5年にわたって長野県の政策担当者として実務を担った著者が、
政策の内実をていねいに解説し、成功への鍵を示す。

あわせて、県内の行政、企業、市民ネットワークの
担い手を紹介して、信州エネルギーシフトの全貌を示す。

領域を越えて政策を
創り上げていくことを
「当たり前」にしてくれる本だ

長野県知事 阿部 守一

(2) 借金先送り

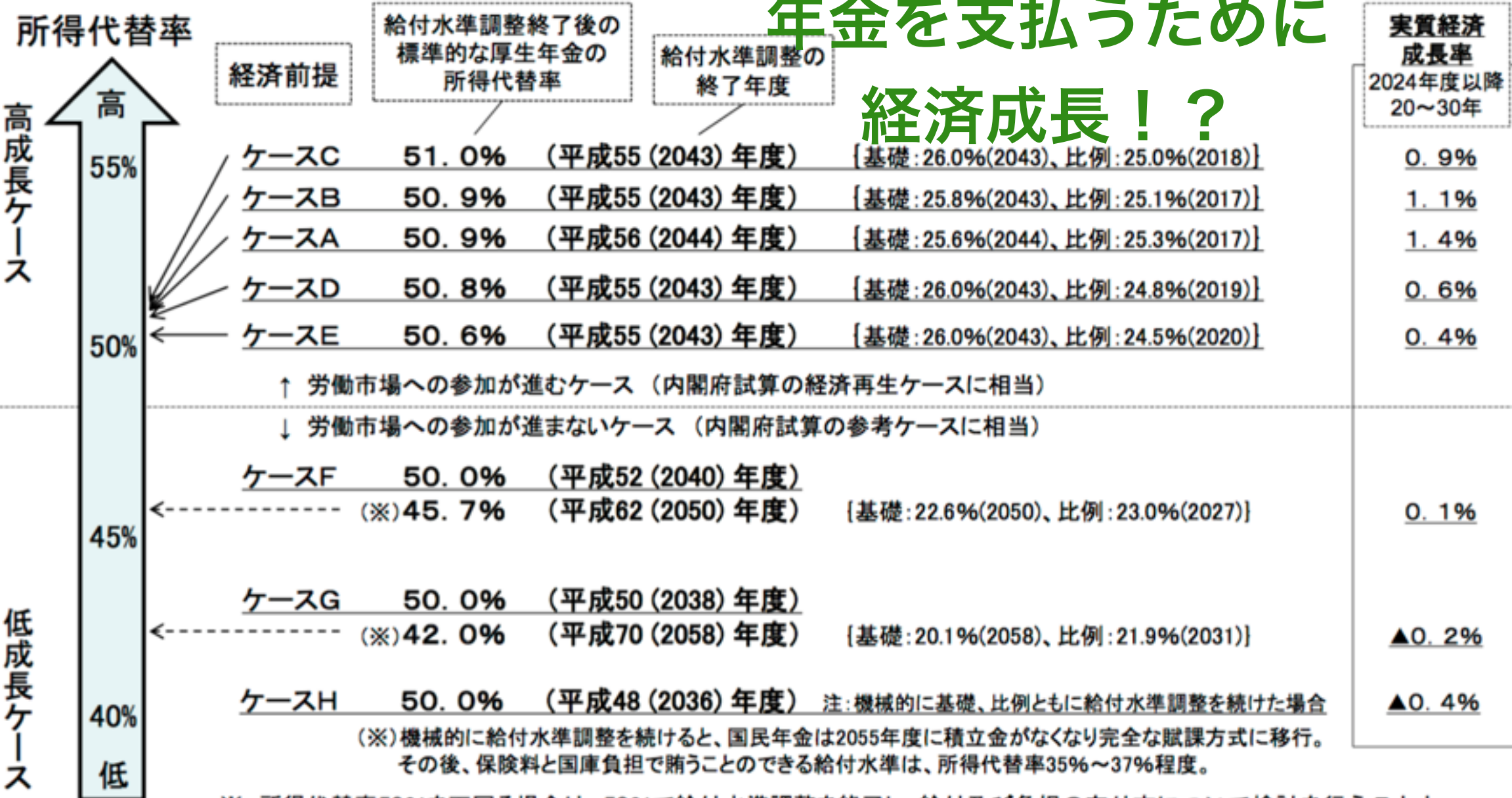
2025年問題



平成26年財政検証の結果
～所得代替率の将来見通し～

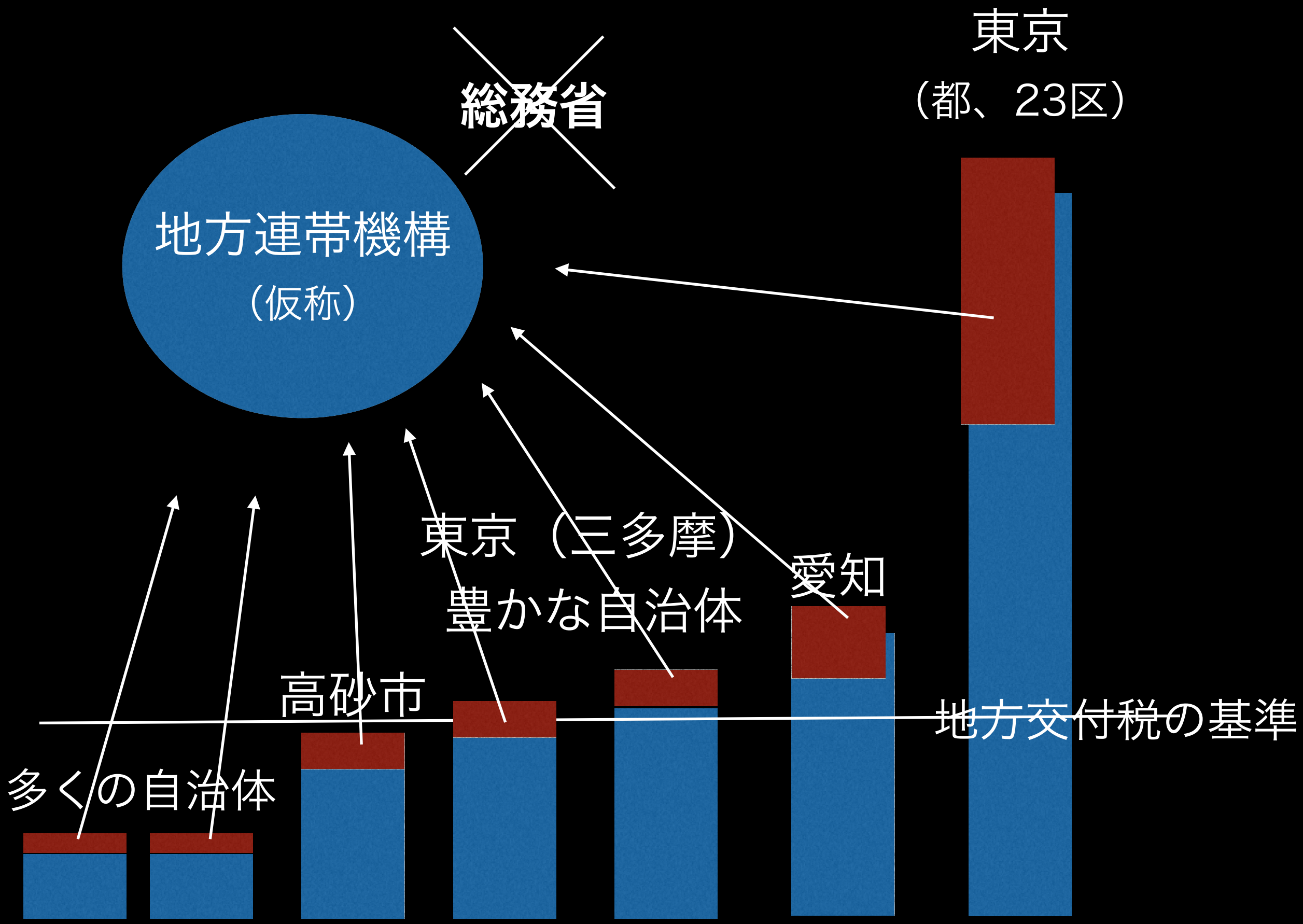
労働市場への参加が進み、経済が持続的に成長するケースでは、所得代替率50%を確保
※人口推計が中位の場合(2060年の仮定:出生率1.35、平均寿命男84.2歳、女90.9歳)

年金を支払うために
経済成長！？



※ 所得代替率50%を下回る場合は、50%で給付水準調整を終了し、給付及び負担の在り方について検討を行うこととされているが、仮に、財政のバランスが取れるまで機械的に給付水準調整を進めた場合の数値。

(3) 地方勢力づくり



地方連帯機構
(仮称)

東京
(都、23区)

減少

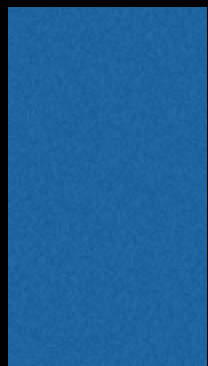
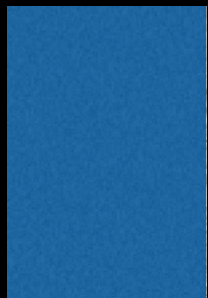
東京 (三多摩)
豊かな自治体

愛知

地方交付税の基準

高砂市

多くの自治体



第三勢力

地方連帯機構
(仮称)

中央政府（国）



地方政府（自治体）

地方連帯機構 (仮称)

国連のように一都道府県 1票で決定では？



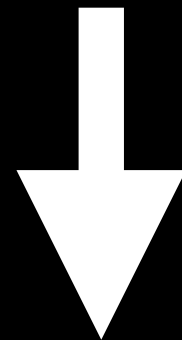
地方連帯税
(仮称)

地方の法人市民税の超過課税

地方市民税（所得割）の超過課税

地方消費税分の割り当て増加

目に見えやすい
サービスを議論して



料の引き下げ

現物サービス

給付サービス

**3つの提言
への評価**

ぜひ議論したいこと

金融緩和の「出口」は

「料」による隠れた増税へ対抗

緩和マネーの使い道



やりとりで使ったもの



コミュニティ税の約3分の2は
コミュニティが受け取ります。
ランズティング・コミュニティ
は3分の1、教会は1～2パ
ーセントです。

●……予算について、いろいろな見解がある

各政党がどういう考えをもっているかは、予算編成作業を通じて明らかにされます。すでに、専門委員会や理事会で、多数派と反対派の間で対立がはっきりと見られます。コミュニティ理事会が提案した予算案を議会が審議するとき、この対立は白日の下にさらされます。

▶意見1 われわれは、コミュニティ税を1クローナ引き下げたい。これは10万クローノルの所得のある者の財布に、1,000クローノル多く入っていることを意味する。税金の軽減は、人々の選択の自由を拡大する。

▶意見2 それは絶対にだめだ。それはサービスの低下をもたらすだけだ。私たちが減税に反対するのは、より多くの保育園、より良い学校給食、障害者にも利用しやすい中央地区を意味している。

▶意見3 私たちは、税金を引き下げる代わりに料金の引き上げをします。その方が公正だからです。そうすれば、電気や水を浪費している者よりも節約している者の方が、少なく支払うことになるからです。バス料金、保育園料金、その他いろいろな料金も同じです。

▶意見4 われわれは、いたずらな料金値上げはしない。それは、高所得者を利するだけだ。料金を10パーセント引き上げる代わりに、税金を75ウーレ上げる。それが大多数の者、子どものいる家族、年金者にとってベストだ。

課題

- ① 次の言葉の意味は何ですか。
a. 予算 b. 比率税 c. コミュニティ税収均衡化措置 d. 長期予算
- ② あなたのコミュニティの収入と支出の構成を調べ、平均的なコミュニティと比較しましょう。その違いは何に基づくのでしょうか。
- ③ a. あなたのコミュニティでは税率はいくらですか。コミュニティ、ランズティング、教会への配分はどうなっていますか。
b. コミュニティ税は全国一律がよいという意見があります。その賛成者、反対者はどんな理由を挙げていますか。
- ④ 税か料金か——あなたは上に述べられた四つの意見のどれに賛成しますか。

意見 1 減税すべき

意見 2 サービス増大をすべき

意見 3 料金制でニーズに応じて費用徴収を

意見 4 増税をすべき

どの意見に賛同？

Arne Lindquist
Jan Wester
SAMS 2
DITT EGET SAMHÄLLE

あなた 自身の 社会

スウェーデンの
教科書

アーネ・リンドクウィスト
ヤン・ウェステル

川上邦夫 訳



中学校！

貸してくれる先

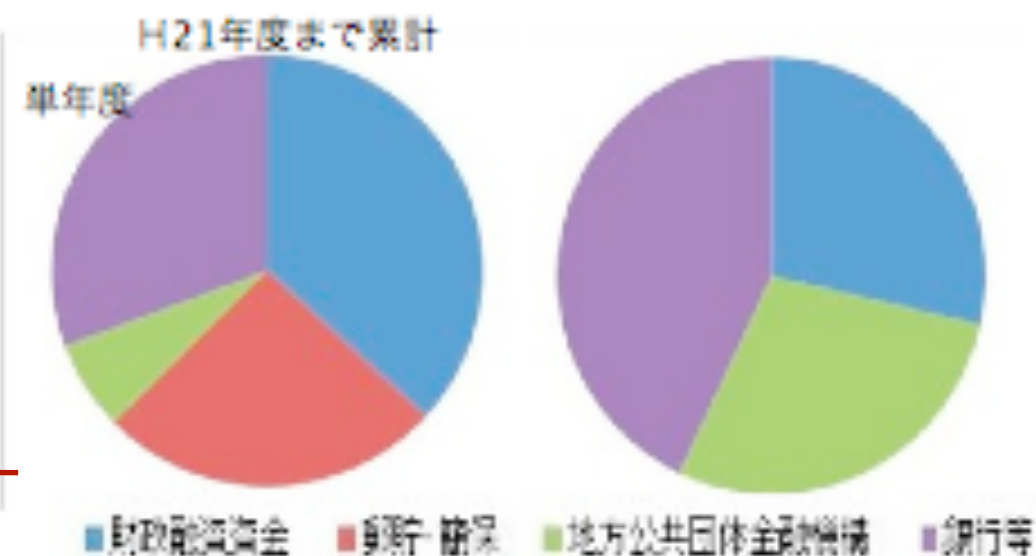
資金の割り当て

地方債計画（単位：億円）

項目	H14	H22
1一般会計債	87,336	51,951
2公営企業債	39,665	24,756
3公営企業借換債	700	300
4特別転貸債	422	
5減税補填債	4,855	
6臨時財政対策債	32,261	77,069
7退職手当債		4,900
	165,239	158,976
貸付区分	H14	H22
政府資金	76,000	64,980
・財政融資資金	50,300	43,390
・郵貯資金	9,800	
・簡保資金	15,900	
・公営公庫資金	19,000	21,590
民間等資金	70,239	93,996
・市場公募債	19,400	43,000
・繰放債	50,839	50,996

- マクロの地方債発行総額・資金区分は地方債計画で定められている
- 近年、民間等資金の比率が大きくなっ

加東市の借入れ区分



- 各自治体でも、郵貯・簡保資金の廃止、財政融資基金

- 財政融資資金：

元利均等10年（3年据置、半年賦） 年利0.9%

低利・長期の政府系資金の縮小で、自治体のファイナンス力が問われる！